

# 令和 4 年仙台市議会議案

(令和 4 年度病院事業会計予算)

第 1 回定例会



## 第31号議案

# 令和4年度仙台市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度仙台市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 一般病床 467床 精神病床 50床 感染症病床 8床 計 525床

(2) 予定年間患者数

入	院	145,300 人
外	来	204,700 人
	計	350,000 人

(3) 予定1日平均患者数

入	院	398 人
外	来	830 人
	計	1,228 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		17,717,698 千円
第1項 医業収益		15,408,651 千円
第2項 医業外収益		2,229,771 千円
第3項 感染症病棟収益		78,976 千円
第4項 特別利益		300 千円

	支	出
第1款 病院事業費用		19,772,227 千円
第1項 医業費用		19,043,732 千円
第2項 医業外費用		390,599 千円
第3項 感染症病棟費用		172,896 千円
第4項 特別損失		150,000 千円
第5項 予備費		15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額521,381千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,095千円，過年度分損益勘定留保資金520,286千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款 病院事業資本的収入		1,187,643 千円
第1項 企業債		300,000 千円
第2項 他会計出資金		867,643 千円
第3項 他会計負担金		20,000 千円
支		出
第1款 病院事業資本的支出		1,709,024 千円
第1項 建設改良費		356,722 千円
第2項 企業債償還金		1,352,302 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 医療機器等購入	令和5年度	20,000 千円
(2) 医療機器等修理	令和5年度	10,000 千円
(3) 定期刊行医学雑誌購入	令和5年度	10,000 千円
(4) 文献検索システム運用	令和5年度から 令和7年度まで	10,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 建設改良費	300,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め5年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	10,068,536千円
(2) 交際費	200千円

(他会計からの負担金及び出資金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 運営費負担金	1,864,693千円
(2) 出資金	867,643千円
(3) 建設改良費負担金	20,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,697,437千円と定める。

令和4年2月8日提出

仙台市長 郡 和子



## 予算に関する説明書

令和4年度仙台市病院事業会計予算実施計画

令和4年度仙台市病院事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和3年度仙台市病院事業予定損益計算書

令和3年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注記事項（令和3年度）

令和4年度仙台市病院事業予定損益計算書

令和4年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注記事項（令和4年度）





# 令和4年度仙台市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			17,717,698	
	1 医 業 収 益		15,408,651	
		1 入 院 収 益	11,090,500	入院診療報酬
		2 外 来 収 益	4,081,720	外来診療報酬
		3 その他医業収益	236,431	特別室差額使用料等
	2 医 業 外 収 益		2,229,771	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,798,118	一般会計からの繰入金
		3 補 助 金	52,501	国庫補助金等
		4 院内保育施設収益	30,263	保育料等
		5 職 員 宿 舎 収 益	8,332	研修医用宿舍料
		6 医療用品販売収益	15,000	
		7 長期前受金戻入	121,257	固定資産の取得・改良に伴い 交付された一般会計からの繰入金等の 収益化額
		8 雑 収 益	204,299	
	3 感染症病棟収益		78,976	
		1 入 院 収 益	10,000	感染症患者に係る入院診療報酬
		2 他 会 計 負 担 金	59,912	一般会計からの繰入金
		3 補 助 金	9,064	県補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	300	

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用			19,772,227	
	1 医 業 費 用		19,043,732	
		1 給 与 費	7,853,426	
		2 材 料 費	3,881,508	薬品費, 診療材料費等
		3 経 費	2,590,260	企画, 管理運営に係る費用
		4 救 命 救 急 セ ン タ ー 費	3,205,655	救命救急センターに係る費用
		5 減 価 償 却 費	1,422,185	
		6 資 産 減 耗 費	6,000	
		7 研 究 研 修 費	84,698	研究, 研修に係る費用
	2 医 業 外 費 用		390,599	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	246,081	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		3 院 内 保 育 施 設 費	87,254	
		4 職 員 宿 舎 費	5,782	
		5 医 療 用 品 販 売 費	13,482	
		6 雑 損 失	8,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 感染症病棟費用		172,896	
		1 感染症病棟費用	172,896	感染症病棟に係る費用
	4 特別損失		150,000	
		1 過年度損益 修正	150,000	
	5 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業 資本的収入	1 企業債		1,187,643	建設改良費等の財源に充てるための企業債収入
			300,000	
		1 企業債	300,000	
		2 他会計出資金	867,643	
		1 他会計出資金	867,643	
3 他会計負担金		20,000	建設改良負担金	
	1 他会計負担金	20,000		

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業 資本的支出	1 建設改良費		1,709,024	医療機器等器械備品購入費
			356,722	
		1 施設費	356,722	
		2 企業債償還金	1,352,302	
		1 企業債償還金	1,352,302	企業債元金償還金

# 令和4年度仙台市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,055,459
減価償却費	1,422,185
固定資産除却費	6,000
退職給付引当金の増減額	194,339
賞与引当金の増減額	603
法定福利費引当金の増減額	778
長期前受金戻入額	△ 121,257
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	246,081
未収金の増減額 (△は増加)	94,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,120
未払金の増減額	21,171
預り金の増減額	433
小計	△ 205,424
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 246,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,504
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 451,193
他会計からの繰入金による収入	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,193
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,352,302
他会計からの出資による収入	867,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,659
資金増減額	△ 1,067,356
資金期首残高	5,210,591
資金期末残高	4,143,235

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(16) 1,124	0	4,068,563	4,581,937	8,650,500	1,418,036	10,068,536
前 年 度	1	(19) 1,128	0	4,010,681	4,534,076	8,544,757	1,408,158	9,952,915
比 較	0	(△3) △ 4	0	57,882	47,861	105,743	9,878	115,621

※（ ）内は再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手当の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		121,013	247,279	81,425	335,281	101,617	132,689
前 年 度		122,698	244,830	79,053	331,861	102,127	131,375	287,209
比 較		△ 1,685	2,449	2,372	3,420	△ 510	1,314	△ 840

手当の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		802,290	136,916	78,428	4,105	4,147	1,536,305
前 年 度		798,351	135,560	79,220	5,131	4,607	1,580,560	631,494
比 較		3,939	1,356	△ 792	△ 1,026	△ 460	△ 44,255	82,579

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	57,882	1 昇給に伴う 増加分	59,868		平均昇給率 1.69%
		2 その他の 減少分	△ 1,986	職員構成の変動等に 伴う減少分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,071人 53人 1,124人 前年度 1,070人 58人 1,128人 増減 1人 △ 5人 △ 4人
手当	47,861	1 制度改正に 伴う減少分	△ 51,829	期末手当 支給率の改定に 伴う減少分	支給率の改定 管理職員 2.15月分→2.0月分 管理職員以外 2.55月分→2.4月分
		2 その他の 増減分	99,690	退職手当 82,579千円 〔退職予定者の変動に 伴う増加分 320,391千円 退職給付費引当金の 減少分 △ 237,812千円 その他の手当 17,111千円 〔昇給等に伴う増加分 47,497千円 職員構成の変動等に 伴う減少分 △ 30,386千円	〔本年度退職予定者数 65人 前年度退職予定者数 47人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	475,185	307,561	322,340	320,809	0
	平均給与月額 (円)	1,052,147	424,203	458,443	433,131	0
	平均年齢 (歳. 月)	45.5	39.0	41.5	41.4	0.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	472,756	301,522	319,133	319,731	0
	平均給与月額 (円)	1,082,923	417,473	458,011	413,943	0
	平均年齢 (歳. 月)	45.3	38.2	41.1	40.9	0.0

#### (2) 初 任 給

区 分	医 師 (円)	臨 床 検 査 技 師 (円)	看 護 師 (円)	事 務 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医 師 (円)	臨 床 検 査 技 師 (円)	看 護 師 (円)	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒				151,100				151,100
短 大 卒		(注) 177,000	(注) 202,600	165,200		(注) 177,000	(注) 202,600	165,200
大 学 卒	298,300			187,200	298,300			187,200

(注) 短大3卒



## (3) 級別職員数

区 分	医師			医療技術			看護師・准看護師			事務・技術			その他			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年1月1日 現 在	5級	1	0.8	8級			7級	1	0.2	8級	1	1.5	3級			
	4級	16	13.6	7級			6級	3	0.5	7級	2	2.9	2級	(2)	(100.0)	
	3級	38	32.2	6級			5級	5	0.9	6級	2	2.9	1級			
	2級	37	31.4	5級	7	5.9	4級	18	3.1	5級	5	7.4				
	1級	26	22.0	4級	8	6.8	3級	93	16.1	4級	4	5.9				
				3級	17	14.4	2級	(11) 392	(100.0) 68.1	3級	11	16.2				
				2級	(4) 18	(100.0) 15.3	1級	64	11.1	2級	13	19.1				
				1級	68	57.6				1級	30	44.1				
	計	118	100.0	計	(4) 118	(100.0) 100.0	計	(11) 576	(100.0) 100.0	計	68	100.0	計	(2)	(100.0)	
令和3年1月1日 現 在	5級	1	0.8	8級			7級	1	0.2	8級	1	1.6	3級			
	4級	18	15.4	7級			6級	3	0.5	7級	2	3.2	2級	(2)	(100.0)	
	3級	38	32.5	6級			5級	7	1.2	6級	3	4.7	1級			
	2級	33	28.2	5級	6	5.1	4級	18	3.1	5級	4	6.3				
	1級	27	23.1	4級	8	6.8	3級	87	14.9	4級	2	3.2				
				3級	14	12.0	2級	(11) 410	(100.0) 70.2	3級	10	15.9				
				2級	(5) 20	(100.0) 17.1	1級	58	9.9	2級	(1) 10	(100.0) 15.9				
				1級	69	59.0				1級	31	49.2				
	計	117	100.0	計	(5) 117	(100.0) 100.0	計	(11) 584	(100.0) 100.0	計	(1) 63	(100.0) 100.0	計	(2)	(100.0)	

※ ( )内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

( 級 別 の 基 準 と な る 職 務 )

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師	院 長	副 院 長 副 部 長	科 部 長	医 長	医 員

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
看 護 師 ・ 准 看 護 師	副 院 長 副 部 長	副 部 長	副 部 長	看 護 師 長	副 看 護 師 長 主	助 産 師 長 助 産 師	看 護 師 准 看 護 師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術	理 事	次 部 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 主	主 任 技 術 師 主 任 技 術 師	主 技 術 師 主 技 術 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	868	120	122	555	71	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	797	114	110	507	66		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5		1	4		
		2 号 給 (人)	18	3	3	9	3	
		3 号 給 (人)	55	49	1	2	3	
		4 号 給 (人)	436	18	67	313	38	
		5 号 給 (人)	99	29	11	52	7	
		6 号 給 (人)	141	5	22	102	12	
		7 号 給 (人)	9	9				
		8 号 給 (人)	34	1	5	25	3	
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	95.0	90.2	91.4	93.0	0.0		
区 分		合 計	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	865	120	120	555	70	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	790	115	108	505	62		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5		1	3	1	
		2 号 給 (人)	16	3	2	9	2	
		3 号 給 (人)	58	50	2	2	4	
		4 号 給 (人)	427	18	65	311	33	
		5 号 給 (人)	100	29	12	52	7	
		6 号 給 (人)	139	5	21	102	11	
		7 号 給 (人)	10	9			1	
		8 号 給 (人)	35	1	5	26	3	
比 率 (B) / (A) (%)	91.3	95.8	90.0	91.0	88.6	0.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月1日現在)	4.9	0.4	1.6	7.5	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	57.1	11.2	34.5	78.7	0	0
支給対象職員1人当り平均 支給月額 (円)	28,997	18,769	14,359	30,654	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有

※ ( ) 内は, 再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
カーテン等借賃	令和元年度分	181,000	令和2年度から 令和3年度まで	55,502	令和4年度から 令和6年度まで	125,498		125,498
入院時食事療養業務	令和2年度分	888,000	令和3年度	252,704	令和4年度から 令和5年度まで	635,296		635,296
寝具等賃貸借及び洗濯業務	令和2年度分	713,000	令和3年度	237,666	令和4年度から 令和5年度まで	475,334		475,334
物品管理・搬送等業務	令和2年度分	560,000	令和3年度	156,358	令和4年度から 令和5年度まで	403,642		403,642
総合ビルメンテナンス業務	令和2年度分	558,000	令和3年度	175,989	令和4年度から 令和5年度まで	382,011		382,011
病院清掃業務	令和2年度分	501,000	令和3年度	142,260	令和4年度から 令和5年度まで	358,740		358,740
院内保育施設運営業務	令和2年度分	314,000	令和3年度	71,430	令和4年度から 令和5年度まで	242,570		242,570
医業未収金回収等業務	令和2年度分	14,000	令和3年度	2,040	令和4年度から 令和5年度まで	11,960		11,960
オンライン医療情報サービス運用	令和2年度分	7,000	令和3年度	2,030	令和4年度から 令和5年度まで	4,970		4,970
医事事務等	令和3年度分	1,095,000			令和4年度から 令和6年度まで	1,095,000		1,095,000
放射線機器等保守	令和3年度分	332,000			令和4年度から 令和6年度まで	332,000		332,000
システム保守室運用管理	令和3年度分	81,000			令和4年度から 令和6年度まで	81,000		81,000
血液自動分析装置保守	令和3年度分	3,000			令和4年度から 令和6年度まで	3,000		3,000
医療機器等購入	令和4年度分	20,000			令和5年度	20,000	20,000	
医療機器等修理	令和4年度分	10,000			令和5年度	10,000		10,000

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
定 期 刊 行 医 学 雑 誌 購 入	令 和 4 年 度 分	千円					千円	千円
		10,000			令 和 5 年 度	10,000		10,000
文 献 検 索 シ ス テ ム 運 用	令 和 4 年 度 分	10,000			令 和 5 年 度 か ら	10,000		10,000
					令 和 7 年 度 ま で			

# 令和3年度仙台市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	9,950,980		
(2)	外来収益	4,068,000		
(3)	その他医業収益	<u>226,215</u>	14,245,195	
2	医業費用			
(1)	給与費	7,747,854		
(2)	材料費	3,519,769		
(3)	経費	2,251,729		
(4)	救命救急センター費	3,086,648		
(5)	減価償却費	1,215,617		
(6)	資産減耗費	6,000		
(7)	研究研修費	<u>74,657</u>	<u>17,902,274</u>	
	医業損失			3,657,079
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計負担金	1,875,245		
(3)	補助金	2,556,995		
(4)	院内保育施設収益	30,548		
(5)	職員宿舍収益	7,985		
(6)	医療用品販売収益	19,545		
(7)	長期前受金戻入	77,726		
(8)	雑収益	<u>156,812</u>	4,724,857	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	251,316		
(2)	院内保育施設費	88,012		
(3)	職員宿舍費	5,375		
(4)	医療用品販売費	13,617		
(5)	雑損失	<u>659,597</u>	<u>1,017,917</u>	3,706,940

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	250,000		
(2) 他会計負担金	59,912		
(3) 補助金	<u>9,064</u>	318,976	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	<u>100,913</u>	<u>100,913</u>	<u>218,063</u>
経常利益			267,924
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>300</u>	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>150,000</u>	150,000	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 164,700</u>
当年度純利益			103,224
前年度繰越欠損金			9,948,081
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,844,857</u></u>

# 令和3年度仙台市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		9,170,830
	ロ 建 物	18,746,702	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,173,474</u>	13,573,228
	ハ 構 築 物	456,095	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 245,122</u>	210,973
	ニ 器 械 備 品	8,942,357	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,648,382</u>	3,293,975
	ホ 車 両	9,867	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,552</u>	<u>4,315</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,253,321
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		5,919
	ロ 施 設 利 用 権		2,866
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,537</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>28,322</u>
	固 定 資 産 合 計		26,281,643
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		5,210,591
	(2) 未 収 金		2,623,978
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 67,084</u>	2,556,894
	(3) 貯 蔵 品		<u>89,704</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>7,857,189</u>
	資 産 合 計		<u><u>34,138,832</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>21,334,208</u>	
	企業債合計			21,334,208
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>2,657,955</u>	
	引当金合計			<u>2,657,955</u>
	固定負債合計			23,992,163
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,082,502</u>	
	企業債合計			1,082,502
(2)	未払金			1,612,939
(3)	預り金			64,505
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		487,399	
	ロ 法定福利費引当金		<u>87,751</u>	
	引当金合計			575,150
(5)	その他流動負債			<u>260</u>
	流動負債合計			3,335,356
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 工事負担金	701,757		
	収益化累計額	<u>△ 431,976</u>	269,781	
	ロ 補助金	1,608,399		
	収益化累計額	<u>△ 464,557</u>	1,143,842	
	ハ 受贈財産評価額	17,112		
	収益化累計額	<u>△ 12,435</u>	4,677	
	ニ 寄附金	12,000		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>12,000</u>	
	長期前受金合計			<u>1,430,300</u>
	繰延収益合計			<u>1,430,300</u>
	負債合計			28,757,819

資 本 の 部

6 資 本 金		15,225,870
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,844,857</u>	
欠 損 金 合 計		<u>9,844,857</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 9,844,857</u>
資 本 合 計		<u>5,381,013</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>34,138,832</u></u>

## 注 記 事 項 ( 令 和 3 年 度 )

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～35年

器械備品 2～20年

車両 6年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、会計基準変更時差異 4,125,000 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。)

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II キャッシュフロー計算書に関する注記

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 3,998 千円である。

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 16,024,271 千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

## VI その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和 3 年度において、退職手当として 199,343 千円を支給するため、退職給付引当金 199,343 千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金

令和 3 年度において、期末・勤勉手当として 1,460,106 千円を支給するため、賞与引当金 475,449 千円を使用する。

#### (3) 法定福利費引当金

令和 3 年度において、期末・勤勉手当に伴う法定福利費として 259,011 千円を支出するため、法定福利費引当金 86,800 千円を使用する。

#### (4) 貸倒引当金

令和 3 年度において、債権の不納欠損による損失として 15,000 千円を計上する見込みのため、貸倒引当金 15,000 千円を使用する。



# 令和4年度仙台市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	11,085,500		
(2)	外来収益	4,076,720		
(3)	その他医業収益	<u>214,937</u>	15,377,157	
2	医業費用			
(1)	給与費	7,846,893		
(2)	材料費	3,533,728		
(3)	経費	2,364,969		
(4)	救命救急センター費	3,112,905		
(5)	減価償却費	1,422,185		
(6)	資産減耗費	6,000		
(7)	研究研修費	<u>78,378</u>	<u>18,365,058</u>	
	医業損失			2,987,901
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計負担金	1,798,118		
(3)	補助金	52,501		
(4)	院内保育施設収益	28,118		
(5)	職員宿舍収益	7,575		
(6)	医療用品販売収益	14,818		
(7)	長期前受金戻入	121,257		
(8)	雑収益	<u>186,098</u>	2,208,486	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	246,081		
(2)	院内保育施設費	79,322		
(3)	職員宿舍費	5,256		
(4)	医療用品販売費	13,202		
(5)	雑損失	<u>681,465</u>	<u>1,025,326</u>	1,183,160

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	59,912		
(3) 補助金	<u>9,064</u>	78,976	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	<u>164,994</u>	<u>164,994</u>	<u>△ 86,018</u>
経常損失			1,890,759
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>300</u>	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>150,000</u>	150,000	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 164,700</u>
当年度純損失			2,055,459
前年度繰越欠損金			9,844,857
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>11,900,316</u></u>

# 令和4年度仙台市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		9,170,830
	ロ 建 物	18,782,682	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,917,514</u>	12,865,168
	ハ 構 築 物	456,095	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280,140</u>	175,955
	ニ 器 械 備 品	9,232,004	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,257,625</u>	2,974,379
	ホ 車 両	9,867	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,210</u>	<u>3,657</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,189,989
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		5,919
	ロ 施 設 利 用 権		2,515
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,662</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>19,096</u>
	固 定 資 産 合 計		25,209,085
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		4,143,235
(2)	未 収 金		2,529,155
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 67,084</u>	2,462,071
(3)	貯 蔵 品		<u>104,824</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,710,130</u>
	資 産 合 計		<u><u>31,919,215</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>20,004,648</u>	
	企業債合計			20,004,648
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>2,852,294</u>	
	引当金合計			<u>2,852,294</u>
	固定負債合計			22,856,942
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,359,760</u>	
	企業債合計			1,359,760
(2)	未払金			1,538,544
(3)	預り金			64,938
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		488,002	
	ロ 法定福利費引当金		<u>88,529</u>	
	引当金合計			576,531
(5)	その他流動負債			<u>260</u>
	流動負債合計			3,540,033
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 工事負担金	721,757		
	収益化累計額	<u>△ 461,569</u>	260,188	
	ロ 補助金	1,608,399		
	収益化累計額	<u>△ 553,283</u>	1,055,116	
	ハ 受贈財産評価額	17,112		
	収益化累計額	<u>△ 13,093</u>	4,019	
	ニ 寄附金	12,000		
	収益化累計額	<u>△ 2,280</u>	<u>9,720</u>	
	長期前受金合計			<u>1,329,043</u>
	繰延収益合計			<u>1,329,043</u>
	負債合計			27,726,018

資 本 の 部

6 資 本 金			16,093,513
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>11,900,316</u>	
欠 損 金 合 計			<u>11,900,316</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 11,900,316</u>
資 本 合 計			<u>4,193,197</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>31,919,215</u></u>

## 注 記 事 項 ( 令 和 4 年 度 )

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～35年

器械備品 2～20年

車両 6年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、会計基準変更時差異 4,125,000 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。)

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,242,702千円である。

## III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として519,734千円を支給するため、退職給付引当金519,734千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当として1,455,779千円を支給するため、賞与引当金487,399千円を使用する。

#### (3) 法定福利費引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当に伴う法定福利費として264,095千円を支出するため、法定福利費引当金87,751千円を使用する。

#### (4) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失として15,000千円を計上する見込みのため、貸倒引当金15,000千円を使用する。



再生紙を使用しています。

